

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月14日
【四半期会計期間】	第69期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	杉田エース株式会社
【英訳名】	SUGITA ACE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉田 裕介
【本店の所在の場所】	東京都墨田区緑二丁目14番15号
【電話番号】	03(3633)5150
【事務連絡者氏名】	常務取締役コーポレートスタッフ部門長 横井 雅彦
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区緑二丁目14番15号
【電話番号】	03(3633)5150
【事務連絡者氏名】	常務取締役コーポレートスタッフ部門長 横井 雅彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第1四半期連結 累計期間	第69期 第1四半期連結 累計期間	第68期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (百万円)	10,244	11,205	50,363
経常利益 (百万円)	0	17	993
四半期(当期)純利益又は純損失() (百万円)	14	5	611
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1	6	636
純資産額 (百万円)	7,151	7,658	7,740
総資産額 (百万円)	24,311	27,012	28,909
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は純損失金額() (円)	2.72	0.97	114.02
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	29.4	28.4	26.8

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社、以下「当社グループ」という。)が営む事業の基本的な内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動が見られたものの、政府の経済政策、金融政策により、緩やかな回復基調が続きましたが、中国や東南アジア諸国をはじめとする新興国経済の成長鈍化による景気下振れリスクもあり、予断を許さない状況が続きました。

住宅建設業界につきましては、消費税増税前の駆け込み需要の反動により、持家及び分譲住宅の着工、首都圏のマンション販売戸数ともに減少しましたが、消費マインドに持ち直しの動きも見られました。

このような状況の中、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高11,205百万円（前年同四半期比9.4%増）、営業損失21百万円（前年同四半期は33百万円の営業損失）、経常利益17百万円（同0百万円の経常利益）、四半期純損失5百万円（同14百万円の四半期純損失）となりました。

セグメント別の商品区分別売上高は次のとおりであります。

商品区分	ルート事業	エンジニアリング事業	直需事業	計	構成比
住宅用資材（百万円）	4,432	280	-	4,713	42.0%
ビル用資材（百万円）	4,454	395	-	4,849	43.3%
D I Y 商品（百万円）	-	-	903	903	8.1%
O E M 関連資材（百万円）	-	-	297	297	2.7%
その他（百万円）	347	93	-	441	3.9%
合計（百万円）	9,234	769	1,201	11,205	100.0%

ルート事業（住宅用資材・ビル用資材・その他）

住宅用資材は、錠前及び丁番等が伸長した建具商品、換気口関連商品が伸長したマンション住宅商品、ピクチャーレール等が伸長したインテリア商品、金属材料及びパイプブラケット等が伸長した建設副資材が、それぞれ好調に推移し、売上高は4,432百万円（前年同四半期比7.4%増）となりました。

ビル用資材は、福祉商品が減少しましたが、屋上ベランダ廻り商品及び窓廻り商品等が伸長したビル用商品、サイン関連商品及びエクステリア商品が伸長した景観商品がそれぞれ好調に推移し、売上高は4,454百万円（前年同四半期比17.5%増）となりました。

この結果、ルート事業全体の売上高は9,234百万円（前年同四半期比10.8%増）となりました。

エンジニアリング事業（住宅用資材・ビル用資材・その他）

住宅用資材は、丁番及び吊戸金物等が伸長した建具商品、物干金物及びポスト関連商品が伸長したマンション住宅商品、ピクチャーレール等が伸長したインテリア商品、金属材料等が伸長した建設副資材がそれぞれ好調に推移し、売上高は280百万円（前年同四半期比17.0%増）となりました。

ビル用資材は、エクステリア関連商品が伸長した景観商品が増加しましたが、屋上ベランダ廻り商品及び外装関連商品等が減少したビル用商品、階段廻り商品が減少した福祉商品がそれぞれ低調に推移し、売上高は395百万円（前年同四半期比14.6%減）となりました。

この結果、エンジニアリング事業全体の売上高は769百万円（前年同四半期比0.3%増）となりました。

直需事業（D I Y 商品・O E M 関連資材）

D I Y 商品は、防犯・防災商品等の一般消費者向け商品に伸び悩みを見せましたが、住宅金物、ガーデンファニチャーが伸長し、また都市部で季節商品の網戸が好調に推移し、売上高は903百万円（前年同四半期比8.1%増）となりました。

O E M 関連資材は、消費税引上げの駆け込み需要の影響を受け、戸建住宅向け商品、指定施設商品等が減少したため、売上高は297百万円（前年同四半期比1.6%減）となりました。

この結果、直需事業全体の売上高は1,201百万円（前年同四半期比5.5%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、18百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,490,000
計	19,490,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,374,000	5,374,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式 単元株式数 100株
計	5,374,000	5,374,000	-	-

(注)平成26年3月25日開催の取締役会決議により、平成26年5月1日をもって1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	5,374,000	-	697	-	409

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

平成26年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 8,700	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 5,364,800	53,648	同 上
単元未満株式	普通株式 500	-	同 上
発行済株式総数	5,374,000	-	-
総株主の議決権	-	53,648	-

（注） 1. 「完全議決権株式（自己株式等）」欄は、全て当社所有の自己株式です。

2. 「単元未満株式」の株式数の株式欄には、当社所有の自己株式が84株含まれています。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
（自己保有株式） 杉田エース株式会社	東京都墨田区緑二 丁目14番15号	8,700	-	8,700	0.16
計	-	8,700	-	8,700	0.16

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,196	2,705
受取手形及び売掛金	17,299	14,740
たな卸資産	2,290	2,471
その他	1,413	1,385
貸倒引当金	46	32
流動資産合計	23,153	21,272
固定資産		
有形固定資産	3,854	3,843
無形固定資産	163	154
投資その他の資産	1,738	1,741
固定資産合計	5,755	5,740
資産合計	28,909	27,012
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,546	9,623
電子記録債務	5,577	5,720
1年内返済予定の長期借入金	554	605
未払法人税等	431	23
賞与引当金	267	419
その他	648	580
流動負債合計	19,024	16,972
固定負債		
長期借入金	1,173	1,435
退職給付に係る負債	469	436
役員退職慰労引当金	404	411
その他	96	98
固定負債合計	2,143	2,381
負債合計	21,168	19,353
純資産の部		
株主資本		
資本金	697	697
資本剰余金	409	409
利益剰余金	6,646	6,552
自己株式	4	4
株主資本合計	7,749	7,654
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39	50
退職給付に係る調整累計額	47	46
その他の包括利益累計額合計	8	3
少数株主持分	0	0
純資産合計	7,740	7,658
負債純資産合計	28,909	27,012

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	10,244	11,205
売上原価	8,744	9,574
売上総利益	1,499	1,631
販売費及び一般管理費	1,533	1,653
営業損失 ()	33	21
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	2	3
仕入割引	25	30
その他	13	13
営業外収益合計	42	49
営業外費用		
支払利息	4	4
手形売却損	3	3
その他	0	1
営業外費用合計	8	9
経常利益	0	17
特別利益		
固定資産売却益	-	0
負ののれん発生益	5	-
特別利益合計	5	0
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	5	18
法人税、住民税及び事業税	46	18
法人税等調整額	26	4
法人税等合計	20	23
少数株主損益調整前四半期純損失 ()	15	5
少数株主利益又は少数株主損失 ()	0	0
四半期純損失 ()	14	5

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	15	5
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13	10
退職給付に係る調整額	-	1
その他の包括利益合計	13	11
四半期包括利益	1	6
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	0	6
少数株主に係る四半期包括利益	0	0

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、複数の格付け会社が公開しているAA格社債の利回りをもとに、当社グループの平均残存勤務期間の年数に相当する利回りを割引率の基礎として算定した方法から、退職給付の支払見込期間ごとの優良社債のイールドカーブ直接アプローチを基礎とした複数の割引率を使用する方法に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が27百万円減少し、利益剰余金が17百万円増加しております。なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響額は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
投資その他の資産	98百万円	95百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	39百万円	45百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月14日 取締役会	普通株式	96	18.00	平成25年3月31日	平成25年6月7日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月14日 取締役会	普通株式	107	20.00	平成26年3月31日	平成26年6月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	ルート事業	エンジニアリング事業	直需事業	
売上高				
外部顧客への売上高	8,338	767	1,139	10,244
セグメント間の内部売上高又は振替高	53	-	-	53
計	8,391	767	1,139	10,297
セグメント利益	274	48	53	375

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	375
全社費用(注)	409
四半期連結損益計算書の営業損失()	33

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	ルート事業	エンジニアリング事業	直需事業	
売上高				
外部顧客への売上高	9,234	769	1,201	11,205
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	9,234	769	1,201	11,205
セグメント利益	321	48	23	392

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	392
全社費用(注)	414
四半期連結損益計算書の営業損失()	21

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額(円)	2.72	0.97
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(百万円)	14	5
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(百万円)	14	5
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,366	5,365

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

平成26年5月14日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....107百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....20円

(ハ) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日.....平成26年6月9日

(注) 平成26年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月14日

杉田エース株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 永井 勝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 雄一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている杉田エース株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、杉田エース株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。